

重工記者定例懇談会を開催



10月27日、セメント協会は、重工業研究会と業界紙との定例懇談会を鉄鋼会館（東京・茅場町）で開催し、福田修二会長をはじめとする協会首脳陣と一般紙・業界紙、通信社などの記者25名が参加した。



福田会長

冒頭の挨拶に立った福田会長は、昨今のセメントの需要動向は、人手不足による工事着工の遅れや工期の長期化、建築物のRC造からS造への設計変更によるセメント原単位の低下等の要因が複合的に絡み合い、上期で対前年4.5%減と弱含みでの展開となった。しかしながら今後数年間は、都市圏において再開発工事が活発に進められることに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて様々な関連工事、リニア新幹線工事の着工などが立ち上がっていくこと、ならびに熊本地震からの復旧・復興といった大型工事も出てくると見られることから、比較的堅調に推移する見通しにあると述べた。また今後とも引続き業界を挙げて生産・物流体制を整えるとともに安全管理を徹底し、セメントの安定供給に万全を期すると表明した。

さらに、喫緊の課題として、高度経済成長期に建設された社会インフラや建築物の改修・建替え、耐震化や、集中豪雨、台風、巨大竜巻、大地震などの自然災害に強いインフラ整備を訴えた。続いて4つ

の委員会より、その活動について紹介があった。

1. セメント産業における廃棄物・副産物の有効利用

[生産・環境委員長 竹内 章]

セメント産業の廃棄物・副産物の有効利用について、2015年度の利用量は2,805万tで、セメント1t当りでは475kgとなり、セメント産業は循環型社会構築に向け、産業廃棄物処分場の延命化をはじめとした種々の役割を担っているとの説明があった。

一方、今後のセメント産業では、廃棄物処理の特徴を活かした災害廃棄物処理を行うことによる「災害復旧・復興」の役割・貢献が加わってきたとの説明があった。

セメント協会は、昨年環境省が発足した「災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)」への参画要請を受け、ネットワークの一員として参画している。このネットワーク活動を通して災害廃棄物の迅速な処理に貢献するとともに、受け入れた災害廃棄物をセメントに生まれ変わらせ、そのセメントを供給することで、被災地の早期の復旧・復興に役立てればと考えているとの説明があった。

本年4月に発生した熊本地震への対応は、ネットワーク発足後の最初の大規模震災対応事例であり、発災後まだ数か月の段階であるが約6,600tの災害廃棄物を受け入れ、処理していると説明があった。

最後に、北海道から沖縄までに点在している国内のセメント工場(30工場)は全て廃棄物をセメント製造に有効に活用しているとともに、今後どこで起きるか予測できない災害に対しても災害廃棄物処理に

積極的に貢献して参る所存であると締めくくった。

2. セメント系固化材普及に向けた取組みについて

[開発・普及委員長 山本 謙]

これまで、「阪神・淡路大震災地盤改良調査報告書」や「東日本大震災におけるセメント系固化材を用いた地盤改良に関する調査報告書」などを刊行し、セメント系固化材を用いた地盤改良工法が軟弱地盤の支持力の増強や変形の防止に加え、液状化抑止を図る上でも有効な手法であることを報告してきたが、今年度より新たに事例調査WGを設置し、現在、新たな調査を行っていることを説明した。

この調査の目的は、①震災調査WG後の追跡調査（浦安液状化、陸前高田震災復興事業嵩上げ盛土）、②自然災害調査（広島土砂災害、熊本地震）、③日本全国で汎用的に実施される地盤改良事例の調査の3点であり、調査事例として、①道路網整備における地盤改良工事－三陸沿岸道路－、②廃棄物処分場における地盤改良工事－新海面処分場－、③広島土砂災害 砂防えん堤工事を紹介した。

また、これまでの調査結果を中心に、セメント系固化材の有効性の浸透を目指して「セメント系固化材の利活用セミナー」を全国各地で開催中であることを紹介した。

3. コンクリート舗装の普及を目指した技術的アプローチ

[技術委員長 関根福一]

コンクリート舗装の特長として、①耐久性が極めてよい、②ライフサイクルコスト(LCC)が廉価である、③大型車の燃費がよい、④ヒートアイランド抑制効果があることなどを説明した。このように社会資本の老朽化と維持管理の必要性の増大、長寿命化やライフサイクルコストの縮減が求められてきていること、コンクリート舗装とアスファルト舗装の初期コストの差が縮小してきていることなど、昨今、舗装を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、国土交通省や関係機関では、コンクリート舗装に関するマニュアル等を整備するなど、コンク

リート舗装を積極的に活用する方向性を示していることを説明した。

また、養生期間24時間以内で交通開放ができる1 DAY PAVE(早期交通開放型コンクリート舗装)に関して、工事件数と施工面積の実績についての報告や「1 DAY PAVE製造施工マニュアル第1版」を発刊し、セメント協会ウェブサイトで無料公開中であることを紹介した。加えて、1 DAY PAVEの施工実施例と駐車場舗装等、今後期待される適用箇所について説明した。

4. 最近の需給動向

[流通委員長 不死原文文]

2016年度上期の国内需要は、官需では、①2016年度国の公共事業予算は前倒し発注による増額も、建設労働者の人手不足等により施工が進んでいない、②公共工事請負額には労務単価や建設資材価格の上昇分が織り込まれており、直接工事費が圧縮され、実際の工事量が減少している。民需では、①民間住宅投資は木造が堅調に推移しているが、民間設備投資には力強さがなく、②建設労働者の人手不足等により施工が進んでいないことなどを背景に、前年度比で約4.5%減となる見込みであると述べた。

中期的な需要のプラス要因としては、①2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え首都圏で建設投資の集中、②リニア中央新幹線の工事が着手されており沿線地域での直接・間接の建設投資が期待されることなどを挙げた。一方、マイナス要因としては、①建設労働者の人手不足により、建設工事の進捗が滞ることや、建設工事費の上昇で工事が見送られる懸念がある、②本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費が削減される懸念があることを加えた。

一連の活動紹介後に行われた記者との懇談では、①需要動向、②今年度国内需要見通し、③廃棄物・副産物の受入れ、④地球温暖化対策の質問がなされるなど、協会首脳と記者との間で積極的な質疑応答が交わされ、盛況裡に終了した。